



JASDAQ

平成 28 年 6 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社シーエスロジネット  
代 表 者 名 代表取締役社長 高木 敏明  
(JASDAQ・コード番号 2710)  
問 合 せ 先 取締役社長室長 乙守 俊秀  
T E L (052) 354-7797

## 第 34 回定時株主総会決議事項及び継続会開催 並びに社内調査委員会による調査報告書の開示に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 28 年 6 月 28 日開催予定の第 34 回定時株主総会に上程する決議事項及び継続会の開催について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 第 34 回定時株主総会の継続会の開催について

当社は、平成 28 年 5 月 20 日付「不適切な会計処理が行われたことの判明及び社内調査委員会の設置並びに平成 28 年 3 月期業績予想修正・同決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、第 34 期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）の決算処理を行う過程において、平成 28 年 3 月期第 1 四半期から第 3 四半期までに売上原価及び買掛金の過小計上（累計で約 59 百万円）、平成 27 年 3 月期以前における売上原価及び買掛金が過大計上（累計で約 56 百万円）及び平成 18 年 3 月期より保有している投資有価証券（米国に設立された非上場会社銘柄）107 百万円の評価額の算定方法の齟齬による 80～100 百万円の投資有価証券評価損の計上が必要であったことが判明しました。

このことから、社内調査委員会を設置し、その調査結果に基づいて、過年度に遡って会計処理を訂正し、過年度の有価証券報告書、四半期報告書及び決算短信等を訂正することとなり、第 34 期の期首残高の確定作業が遅れ、会計監査人による監査も未了の状態であります。

このため、当社は平成 28 年 6 月 28 日開催の第 34 回定時株主総会招集ご通知に添付すべき、事業報告、連結計算書類、連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）、計算書類、会計監査人の監査報告書（謄本）及び監査等委員会の監査報告書（謄本）の提供ができない状況となりました。

したがいまして、第 34 期の事業報告及び連結計算書類並びに計算書類等につきましては、継続会を開催し、当該継続会においてご報告することを本定時株主総会において株主の皆様にお諮りする予定であります。

なお、継続会は、本総会と別の会議ではなく、その一部となりますので、継続会にご出席いただける株主様は本総会において議決権を行使することができる株主様と同一となります。そこで、当該継続会開催のご案内も、本総会において議決権を行使することができる株主様を対象に行いますので、その旨ご了承ください。

2. 平成 28 年 6 月 28 日開催予定の第 34 回定時株主総会の目的事項

(報告事項)

(1) 第 34 期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

(2) 第 34 期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）計算書類報告の件  
※上記報告事項(1)及び(2)につきましては、第 34 回定時株主総会ではご報告をせず、第 34 回定時株主総会の継続会においてご報告する予定であります。

(決議事項)

第 1 号議案 監査等委員でない取締役 5 名選任の件

第 2 号議案 監査等委員である取締役 1 名選任の件

3. 第 34 回定時株主総会の継続会の日程

継続会の日時及び場所につきましては、平成 28 年 6 月 28 日開催予定の第 34 回定時株主総会において、当社代表取締役にご一任いただく旨のご承認をいただき、その後の取締役会において正式に決定する予定であります。

4. 第 34 回定時株主総会の継続会の目的事項

(報告事項)

(1) 第 34 期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

(2) 第 34 期（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）計算書類報告の件

5. 社内調査委員会による調査報告書の開示について

当社は、平成 28 年 5 月 20 日付「不適切な会計処理が行われたことの判明及び社内調査委員会の設置並びに平成 28 年 3 月期業績予想修正・同決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、平成 28 年 6 月上旬を目処として社内調査委員会による調査報告書を開示する予定でしたが、平成 28 年 6 月中旬頃になる見込みであります。

株主の皆様、お取引先様、投資家及び市場関係者の皆様には、多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしますことを深くお詫び申し上げます。

以 上